

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
 コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 雨田 高志 TEL 03-5783-3560
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,497	5.1	114	—	151	971.1	102	—
29年3月期第3四半期	8,085	14.9	△16	—	14	△87.9	△31	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 106百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	12.36	—
29年3月期第3四半期	△3.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,032	5,113	72.2
29年3月期	7,255	5,160	70.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,078百万円 29年3月期 5,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,500	8.1	400	34.8	410	22.9	280	3.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	8,650,369株	29年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	350,927株	29年3月期	257,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	8,312,446株	29年3月期3Q	8,634,185株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、当社が属するICTサービス市場においては、1)ICTによる各種社会インフラの高度化、2)幅広い産業でのIoT、ビッグデータ、AI、ロボット技術などへの注目、3)働き方改革の取り組みにおけるICTの活用、などの要因を背景に、ICTサービスに対するニーズが引き続き拡大傾向にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画を策定し、平成29年4月1日に当社と連結子会社5社の合併を行い、当社グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。これにより、これまで各子会社において顧客に対し個別に提案、販売されていた製品・サービスの相互販売(クロスセル)強化などに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高はサポートサービス事業、システム運用・サービス事業の伸長などにより前期比で4億11百万円増加しました。営業利益は事業・組織再編による費用最適化の効果などにより、前期比で1億30百万円の増益となりました。経常利益は営業利益の増加に伴い前期比で1億37百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比で1億34百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高84億97百万円(前期比5.1%増)、営業利益1億14百万円(前期は営業損失16百万円)、経常利益1億51百万円(前期比971.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2百万円(前期は純損失31百万円)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

当社は、平成29年4月1日に当社と連結子会社5社の合併を行い、グループ内の事業・組織再編を実施いたしました。

これに伴い、事業区分を適切に表すこととともに、事業再編の対象となっていない事業セグメントについてもよりわかりやすい表記とするため、第1四半期連結会計期間より下記の通り事業セグメントの変更を行うことといたしました。

なお、各セグメントにおける前期比は、前期の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で比較を行っております。

<平成29年3月期まで>	<平成30年3月期から>
クレオマーケティング事業	ソリューションサービス事業
クレオソリューション事業	受託開発事業
ココト事業	西日本事業
クレオネットワークス事業	システム運用・サービス事業
クリエイトラボ事業	サポートサービス事業

※セグメント変更に関する詳細は平成29年5月12日に開示した「事業セグメント変更に関するお知らせ」をご参照ください。

・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

事業・組織再編による費用最適化の効果などによりサービス・製品の複合的な営業提案が可能となり、売上高は前期比で34百万円増加、営業利益は前期比で1億64百万円増加いたしました。

その結果、売上高は20億2百万円(前期比1.8%増)、営業利益2億1百万円(前期比454.7%増)となりました。

・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

第3四半期の受注も引き続き堅調であったものの、第1四半期に主要既存顧客からの案件失注があった影響などにより、売上高は前期比で1億56百万円減少、営業利益は前期比で67百万円減少いたしました。

その結果、売上高は8億6百万円(前期比16.3%減)、営業利益1億35百万円(前期比33.2%減)となりました。

・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供)

既存顧客からの受託開発案件増加などにより、売上高は前期比で18百万円増加、営業利益は前期比で33百万円増加いたしました。

その結果、売上高は8億76百万円(前期比2.1%増)、営業利益68百万円(前期比95.9%増)となりました。

・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

既存顧客からの受注増などにより、売上高は前期比で2億37百万円増加、営業利益は前期比で0百万円増加いたしました。

その結果、売上高は15億7百万円(前期比18.7%増)、営業利益71百万円(前期比0.7%増)となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

コールセンターサービスの受注拡大などにより、売上高は前期比で2億78百万円増加、営業利益は前期比で52百万円増加いたしました。

その結果、売上高は33億4百万円(前期比9.2%増)、営業利益1億82百万円(前期比40.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、57百万円の減少となりました。

これは主として売掛金の減少およびたな卸資産の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億66百万円の減少となりました。

これは主としてソフトウェアおよび差入保証金の減少によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億67百万円の減少となりました。

これは主として買掛金および賞与引当金の減少によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、9百万円の減少となりました。

これは主として長期未払金およびリース債務の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、46百万円の減少となりました。

これは主として配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成29年5月12日付け「平成29年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高および利益が第2四半期および第4四半期に特に集中する傾向があります。第4四半期における売上および利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、新規顧客の獲得の遅れが生じた場合、あるいは通期の連結会計期間に予定しているライセンス販売等の検収が次期にずれ込む場合には、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上通期の連結会計期間末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれこむ可能性があります。また、今後の開発状況によっては不採算プロジェクトが顕在化する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328	3,429
受取手形及び売掛金	2,234	1,691
商品及び製品	2	26
仕掛品	145	568
その他	278	217
流動資産合計	5,990	5,933
固定資産		
有形固定資産	352	335
無形固定資産		
のれん	132	103
その他	468	381
無形固定資産合計	600	484
投資その他の資産		
その他	335	301
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	312	278
固定資産合計	1,265	1,098
資産合計	7,255	7,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	531	501
未払法人税等	65	51
賞与引当金	395	247
役員賞与引当金	4	—
その他	944	973
流動負債合計	1,941	1,773
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	—	0
資産除去債務	59	62
その他	68	54
固定負債合計	154	144
負債合計	2,095	1,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	1,521	1,515
自己株式	△106	△148
株主資本合計	5,127	5,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
非支配株主持分	31	34
純資産合計	5,160	5,113
負債純資産合計	7,255	7,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,085	8,497
売上原価	6,638	6,822
売上総利益	1,447	1,675
販売費及び一般管理費	1,464	1,561
営業利益又は営業損失(△)	△16	114
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	0
助成金収入	15	27
その他	12	8
営業外収益合計	32	38
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	14	151
特別利益		
投資有価証券売却益	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
本社移転費用	19	—
その他	0	3
特別損失合計	20	3
税金等調整前四半期純利益	1	149
法人税、住民税及び事業税	23	34
法人税等調整額	3	7
法人税等合計	26	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	107
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	102

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
その他の包括利益合計	△1	△1
四半期包括利益	△27	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	101
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、平成29年4月1日付で、当社を存続会社とするグループ会社5社の吸収合併を実施いたしました。これにより、特定子会社の株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューションは消滅し、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,967	963	858	1,269	3,026	8,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	—	—	162	170
計	1,975	963	858	1,269	3,188	8,256
セグメント利益	36	202	34	70	129	474

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	474
セグメント間取引消去	△117
全社費用及び利益(注)	△372
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△16

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,002	806	876	1,507	3,304	8,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	1	3	137	164
計	2,025	806	878	1,510	3,441	8,662
セグメント利益	201	135	68	71	182	658

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	658
セグメント間取引消去	△69
全社費用及び利益(注)	△474
四半期連結損益計算書の営業利益	114

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「クレオマーケティング事業」、「クレオソリューション事業」、「ココト事業」、「クレオネットワークス事業」及び「クリエイトラボ事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度から「ソリューションサービス事業」、「受託開発事業」、「西日本事業」、「システム運用・サービス事業」及び「サポートサービス事業」の5区分に変更することといたしました。

これは、グループ内の事業・組織再編に伴い、対象顧客・市場、事業内容による区分を明確にするためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。